別記様式（第５条関係）

No	4260459

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代港振興事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	07 — 04 — 01
		事業コード（大−中−小）	03 — 32 — 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実

事務事業の目的	八代港を拠点とした地域経済の活性化に向けた八代港港湾計画の早期実現
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代港港湾計画（H17改訂）の早期実現に向けた国・県等への要望活動の実施。特に水深14m航路、大型ガントリークレーンの早期整備に向けては、国・県などの関係団体と連携し、取組みを進める。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
国・県対象に要望を実施。	官民一体となった八代港整備促進要望会の開催。 国土交通省：3回（うち1回は九州地方整備局） 熊本県：1回 港湾整備要望団体等経費の負担 日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安部熊本県支部、熊本県港湾協会
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 八代港を拠点とした地域経済の活性化 八代港港湾計画の早期実現	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年の重点港湾選定以降、八代港の機能充実へのニーズはますます高まっている。県南経済を牽引する港として、県南市町村及び経済団体と連携した要望活動を目指す。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	963	2, 576	3,174	3,431	2,940	2,940	2,940
事業費（直接経費）	（単位：千円）	963	1,176	1,424	2,031	1,540	1,540	1,540
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		963	1,176	1,424	2,031	1,540	1,540	1,540
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1, 400	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 20	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代港の整備促進要望会回数	回	計画	−	4	4	4	4	4
			実績	6	5	4	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	水深14m岸壁等整備進捗率			計画	－	85.3	98.2	53	59.8	66.5
					実績	72.9	85.3	46.3	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

水深14m岸壁等整備については、平成26年度に事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円に、工期が平成31年度から平成34年度に変更。これに伴い、平成26年度以降については、増額された総事業費で成果指標を算出。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲げる港湾の充実につながるものであり、八代港港湾計画の早期実現に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代港の発展は多くの立地及び利用企業から支持されており、八代港の整備促進を担う本事業の継続は必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市として港湾管理者である県に対し港の整備を要望する事業であり、市が主体となって取り組む事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代港港湾計画の早期実現に向けて、概ね計画どおり推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果向上には整備主体である国、県の円滑な事業進捗が欠かせない。事業の進捗を後押しする意味でも、地元の切実な願いを届けることが必要であり、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、八代港の整備を促す事業であり、民間のノウハウを要するものではないため、民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、他の事業とは類似性がないことから統合・連携の余地はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業に補助業務は生じないため、非常勤職員等に対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	八代港の利便性向上で港湾利用企業受益が発生するものの、港湾利用企業等で組織する八代港港湾振興協会で相応分を負担しており、新たに負担を強いる余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 港湾要望団体の事業内容について、更なる事業の効率化や負担金額の適正化について、検討を行うように提言する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国、県への精力的な要望活動を実施し、八代港の将来性や抱える課題等を訴えていく。八代港が整備されることにより、地域経済の発展が期待できる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	負担金額の大きい港湾整備要望団体に負担金算出方法の見直しも含め、減額を交渉。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260460

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代港県営事業負担金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	07	— 04	— 02	
		事業コード（大－中－小）	03	— 32	— 02	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実

事務事業の目的	八代港の利便性向上、船舶運航の安全確保、港湾機能の充実
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代港港湾計画に沿った施設整備及び既存施設の改良・補修に係る地元負担金
根拠法令、要綱等	港湾法

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
港湾利用企業	八代港整備に係る負担金 国直轄事業（水深14m岸壁等改良） 1,838,000千円×1/10≒183,799,169円 港湾改修事業（冠水対策等） 210,000千円×1/10＝21,000,000円 港湾改修事業（土砂処分場築堤） 147,000千円×1/20＝7,350,000円 港湾補修事業（道路補修、防砂堤嵩上げ） 105,900千円×1/6＝17,650,000円 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業 45,000千円×1/20＝2,250,000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 八代港の利便性向上、安全運航の確保、港湾の機能充実	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

水深14m岸壁等改良については、航路の整備が進められているが、平成26年度に国で事業再評価が実施され、工期が延長した。新たなコンテナヤードは平成29年度の供用開始に向け整備が進められている。なお、コンテナヤードの整備は、県港湾特別会計による起債事業で対応するため負担金は発生しない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	387, 942	255, 636	233,799	289,390	261,680	261,680	261,680
事業費（直接経費）（単位：千円）	387,942	253,536	232,049	287,640	259,930	259,930	259,930
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	307,800	216,800	192,900	236,200	202,300	202,300	202,300
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	80,142	36,736	39,149	51,440	57,630	57,630	57,630
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2, 100	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
主たる活動である事業費の一部を負担することで、成果につながるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果目標であるため		計画	－	85.3	98.5	53	59.8	66.5
					実績	72.9	85.3	46.3	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

水深14m岸壁等整備については、平成26年度に国による事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円に、工期が平成31年度から平成34年度に変更。これに伴い、平成26年度以降は再評価後の総事業費で成果指標を算出。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲げる港湾の機能充実に直結し、八代港港湾計画に沿う事業であるため、上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代港の整備によって、港の利便性が高まり、港湾利用企業の社業拡大に大きく貢献する。よって市経済力の強化につながる本事業の継続は必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法に基づく負担事業であり、市の負担は妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代港港湾計画の実現に向けて、概ね順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法に基づき定められた負担を行うものであり、事業内容の見直しを行う余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	港湾所在自治体に対して負担を課せられるもので、民間委託には馴染まない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との競合はないため、統合・連携の余地はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助事務が生じることはないため、人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法で定められた負担であり、見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 八代港港湾計画に沿った整備事業等について、改修・補修工事費の一部を法に基づき負担する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	八代港の整備費を負担することで、八代港の利便性や船舶運航の安全確保及び港湾機能の充実が図られる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260461

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代港ポートセールス事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	06	—	01	— 02
		事業コード（大−中−小）	03	—	32	— 10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進

事務事業の目的	企業調査や訪問活動を通じて、港湾の利用状況や貨物の動向を把握する。その上で、県、港湾事業者及び荷主等と連携しながら、官民一体となったポートセールスを展開し、八代港の利用促進を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。併せて新規貨物の獲得や新規航路、既存航路の増便等について、研究・調査・セミナー等を実施する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
港湾利用企業	県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。 具体的には、港湾利用企業へのDMの発送、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、県・港湾事業者との勉強会、セミナーの開催及び助成制度の研究等を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 官民一体となったポートセールスを行い、八代港の利用促進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

熊本県内最大の国際貿易港「八代港」が平成22年8月に国の重点港湾に選定されたことをきっかけに港湾振興を専門的に行う部署が設置された。企業等訪問件数は、平成24年度610件、平成25年度706件、平成26年度583件

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	78, 757	115, 596	129,699	177,243	144,212	154,952	176,612
事業費（直接経費）（単位：千円）	78,757	104,396	115,349	162,893	129,162	139,902	161,562
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	78,757	104,396	115,349	162,893	129,162	139,902	161,562
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	11, 200	14,350	14,350	15,050	15,050	15,050
正規職員従事者数（単位：人）	−	1. 60	2.05	2.05	2.15	2.15	2.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	企業等訪問件数	件	計画	−	500	500	500	500	500
			実績	610	706	583	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	八代港のコンテナ取扱量	ポートセールスの成果として、把握しやすいコンテナ取扱量を指標とした。	TEU	計画	－	13000	15500	18000	22000	24000
					実績	11367	13812	18210	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲げる八代港の利用促進に直結するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	港の整備と併せて利用促進を行うことで、雇用の創出や新たな企業進出にもつながり、市経済も潤うことから、事業の継続は必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	熊本県、八代市及び港湾事業者等民間が連携して、八代港のポートセールスを行うことが重要であるが、企業訪問活動等において競合しないよう、さらに連携を図っていく必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	官民一体となった積極的な企業訪問等によって、八代港の利用は確実に伸びており、成果は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	企業調査や訪問活動で得た情報、港湾統計等による貨物の状況及び利用形態を分析し、助成制度等の研究を進めていく。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識を要する業務については、既に委託しているポートセールスアドバイザーの助言を踏まえて事業を展開していることから、現状以上の外部委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	物流拠点八代港の利用促進を図る事業は、本事業のみであり、他事業との統合・競合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	企業情報を特に多く取り扱う事業で、業務量も増加しており、秘密保持と必要な事務処理能力の観点から、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	利害関係人は、熊本県、八代市、港湾事業者であり、活動経費は関係機関それぞれで負担していることから、新たに負担を強いることはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ポートセールスアドバイザーの助言を元に、港湾事業者等との連携をさらに深める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	集中的且つ効率的な荷主訪問に努めながら、貨物の増加及び航路の開設・増便を目指す。現在実施しているコンテナ利用助成金等は九州他港との競争力が確立できた段階で、見直しを図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	集中的且つ効果的な企業訪問活動を展開。コンテナ取扱量は過去最大の取扱量を記録。休止中の中国直行便の再開や新たな航路の開設を図るため集中的に船社を訪問している。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） ポートセールスアドバイザーは探そうと思ってもすぐには見つからない。機会があれば勇退されたポートセールスアドバイザーに再登板を望む。

別記様式（第５条関係）

No	4260462

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	クルーズ客船誘致事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	06	01	02
		事業コード（大－中－小）	03	32	11

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進

事務事業の目的	人流拠点としての八代港を内外にアピールするとともに、経済効果の大きい大型クルーズ客船の寄港の増加により観光振興を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	大型クルーズ客船の八代港寄港に合わせ、歓迎式典や来場者向けイベントを開催する。 クルーズ客船会社や旅行会社への積極的な訪問活動を通じて、八代港へのクルーズ客船の誘致を図る。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民、乗客・乗員	海外船社をはじめとする船社及び旅行会社への誘致活動 大型クルーズ客船の寄港、入出港時のセレモニーの開催 熊本県及び県南自治体と連携したオプショナルツアーの構築
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
大型クルーズ客船の定期的寄港によって、人流拠点「八代港」の魅力発信及び八代市をはじめとする県内観光の振興	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始以降のクルーズ客船の入港状況は次のとおり。
H24：5隻、H25：1隻、H26：4隻
H27は、10隻の予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	7, 932	10, 957	18,954	37,204	31,920	31,920	19,920
事業費（直接経費）（単位：千円）	7,932	2,557	8,454	24,954	18,970	18,970	6,970
財源内訳　国県支出金	3,270	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	2,557	2,300	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	4,662	0	6,154	24,954	18,970	18,970	6,970
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	8, 400	10,500	12,250	12,950	12,950	12,950
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 20	1.50	1.75	1.85	1.85	1.85
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	クルーズ船社及び旅行代理店等訪問件数	件	計画	－	35	35	35	35	35
			実績	33	58	87	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	クルーズ客船入港回数	入港回数の増加により、効果が得られるため	回	計画	－	3	3	10	12	12
					実績	5	1	4	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲げる体験型・交流型観光の推進に結びつくものであり、副次的に同計画に掲げる八代港の利用促進、親しまれる港づくりにも結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代港は県内最大の物流拠点港湾だが、最近は、クルーズ客船の入港数も増加傾向にあり、人流拠点としても注目され始めている。本市への観光客誘致に係る新たな手法として大いに期待できるため本事業の継続は必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	クルーズ客船の誘致は全国的に港湾所在自治体が中心となって活動を展開しており、市が実施主体となって取り組む事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年度間の寄港数に増減はあるものの、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	寄港回数を増加させるには、クルーズ船社等への港のスペックやおもてなしの紹介及び八代港基点とした観光ルート等のPRを引き続き行うことが有効であり、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	工業港湾である八代港へのクルーズ客船誘致活動であるため、立地企業への配慮等特殊事情を十分理解した上で活動を展開する必要があり、民間委託は馴染まない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は物流と人流の住み分けを行うため、八代港ポートセールス事業から独立・新設させた経緯があり、更に業務量も増加しているため、他事業と連携・統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	定型的な補助事務は生じないため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	クルーズ客船の誘致は、経済効果が大きいものの、その効果は市域に限定されず広域に及ぶため、熊本県をはじめとする関係機関に対し、事業費の一部負担について、検討を行いたい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 経済効果の高い海外クルーズ客船の誘致は全国的に誘致合戦が激化しているが、八代港はクルーズ客船の配船が急増している中国、台湾等と近距離で結ばれる地理的優位性を持っており、且つ船舶の大型化にも対応できる水深の深い岸壁も兼ね備えている。船社もこれらの点で八代港を評価しており、今後も八代港の強みをアピールしていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 工業港湾である八代港には、貨物船が頻繁に出入りするため、むやみにクルーズ客船の誘致に走ると結果的に岸壁の利用調整が困難となる。よって、八代港のアピールを行いながら、船社、旅行代理店等へ岸壁の利用状況等について情報共有を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） ・クルーズ船受入について、職員に相当の負担がかかっている。検討を望む。 ・客船の受入に際し、費用を投じているにも関わらず、経済効果は上がっていない。地元漁業への影響もあると聞く。歓迎すべき事業でない。 ・クルーズ乗客の誘客は大事。工夫が必要。地元産の農産品等をクルーズ船に提供できないか要検討。

別記様式（第５条関係）

No	4260464

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	リーファーコンテナ利用拡大助成検証事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款−項−目）	06 —	01 —	02
		事業コード（大−中−小）	03 —	32 —	14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進

事務事業の目的	八代港のリーファーコンテナ取扱量は低迷しており、荷役業者の収益向上や荷主の出荷用空コンテナ確保・新規事業展開の妨げとなっている。このためリーファーコンテナ利用者に料金の助成をすることで、八代港でのコンテナ流通量を増やし、これら課題の解決を検証する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代港でリーファーコンテナを利用する荷主への利用料金の1/2を助成。 新規荷主企業：上限75,000円/TEU 継続利用企業：上限50,000円/TEU
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代港でリーファーコンテナを利用する荷主企業	リーファーコンテナ利用料金の1/2助成 新規荷主企業：上限75,000円/TEU 継続利用企業：上限50,000円/TEU
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） リーファーコンテナ流通量の増加	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	0	3,075	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	0	2,025	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	2,025	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	0	1,050	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
助成事業の実施により、直接、成果に繋がるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	リーファーコンテナ流通量	前年リーファーコンテナ取扱量の1.5倍で設定	TEU	計画	－			33		
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方版総合戦略に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	荷主企業や港湾事業者のヒアリングに応じて設けた事業であり、ニーズはある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代港の新たな貨物の創貨や地元産業の発展に資する事業であり、市の関与は妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度実施中。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度実施中。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	リーファーコンテナ利用者に対し、直接、助成を行う事業のため、民間委託等はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	リーファーコンテナの利用促進を図るため、通常のコンテナ助成に加え、上乗せして助成する事業であり、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助事務等が生じることはないため、人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	補助要項で助成方法を定め、補助裏が生じる場合は受益者であるコンテナ利用者も相応分の負担をすることとしており、負担を強いる余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 検証を目的とした事業のため、平成27年度限りで終了。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業の実施で得た課題等を分析し、今後のポートセールスにつなげる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260465

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	荷役機械導入支援事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	06	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	03	—	32	— 15

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進

事務事業の目的	コンテナ荷役効率化及びコンテナ危険物貨物取扱いに必要な荷役機械の導入支援により、荷役業者の受注拡大等を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	共同購入する荷役機械等導入費用の助成（補助率2/3） 危険物取り扱い事業者が導入する荷役機械等導入費用の助成（補助率2/3）
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
荷役機械導入事業者	荷役機械等の共同利用 危険物荷役機械等の導入
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
コンテナ取扱量の増加 危険物貨物取り扱い件数の純増	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	0	21,050	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	0	20,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	20,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	0	1,050	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	コンテナ荷役機械共同利用 中古ストラドルキャリア導入	台	計画	－			1		
			実績				－	－	－
②	コンテナ荷役機械共同利用 中古コンテナシャーシ導入	台	計画	－			2		
			実績				－	－	－
③	危険物荷役機械導入 危険物用コンテナシャーシ導入	台	計画	－			1		
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	コンテナ貨物取扱量	荷役作業の効率化により、対前年コンテナ取扱量の増加倍率を設定	倍	計画	－			1.2		
					実績				－	－	－
	②	危険物コンテナ貨物取引事業者数	新規取引企業件数を設定	社	計画	－			3		
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方版総合戦略に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	港湾事業者のヒアリングに応じて設けた事業であり、ニーズはある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代港の新たな貨物の創貨や地元港湾事業者の発展に資する事業であり、市の関与は妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度実施中。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度実施中。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	港湾事業者等に対し直接、助成する事業のため、民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似、関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助事務等は生じないため、人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	補助要項で助成率を定め、受益者である港湾事業者は、補助裏分を負担することとしており、新たに負担を強いる余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 荷役機械の導入で事業は完了するため、平成27年度限りで終了。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 荷役の効率化、危険物荷役体制の確立等を荷主企業にPRし、八代港のコンテナ貨物取扱量や新たな取引企業を増やす。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260466

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	海外クルーズ商談会事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	06 —	01 —	02
		事業コード（大－中－小）	03 —	32 —	16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進

事務事業の目的	海外のクルーズコンベンションにて、八代港及び周辺観光地のPRや船社、旅行代理店へのトップセールスの実施により、海外クルーズ客船インバウンドの獲得を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	クルーズ・シッピング・マイアミ2016への出展
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
海外クルーズ船社及び旅行代理店	クルーズ・シッピング・マイアミ2016への出展 コンベンションへの参加 トップセールスの実施
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
クルーズ客船インバウンドの獲得	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	0	3,150	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	0	2,100	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	2,100	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	0	1,050	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
事業の実施により、直接、効果に繋がるため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	船社・旅行代理店との商談件数	商談の発生により、八代港寄港の可能性が広がるため	件	計画	－			3		
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方版総合戦略に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	官民一体となりクルーズ客船の誘致に取り組んでいるところであり、本事業はこれらと密接に関連するため、市民ニーズと合致する。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市へのインバウンドを誘引する事業であり、市の関与は妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度実施中。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度実施中。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	トップセールス等市自らのアピールが、成果に繋がるため民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市初の海外クルーズ商談会出展であり、他事業との競合はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助事務等は生じないため、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	トップセールスを実施することに大きな意義があり、市以外に負担を求める余地がない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 船会社本社のキーパーソンとの人脈形成ができるため、以後は、電話、メール等のやり取りで情報共有を図る。よって、事業は廃止。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 商談会出展によって、構築した人脈を最大限活用し、今後のクルーズ客船インバウンドの取り込みに活かす。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260463

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	国際港湾振興課　国際港湾振興係
課長名	桑原　真澄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	みなと八代フェスティバル事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	06	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	03	—	32	— 12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	港湾の充実
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり

事務事業の目的	海外に拓かれた貿易の拠点港づくりを進め、八代港の一層の発展に寄与するとともに、海洋イベントの開催を通じ、市民と海との関わりを基本とし、「活力あふれる産業のまち」を建設する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民	海事官公庁や港湾関係者及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。平成26年度は11月2日（日）に開催。平成27年度は10月4日（日）に開催予定。 イベントの詳細は次のとおり。 自衛隊護衛艦「じんつう」の艦内見学会、海上保安庁巡視船「あそぎり」、調査観測兼清掃船「海煌」による体験航海、海事官公庁及び立地企業PR展、ヨット・モーターボートクルージング、ステージイベント等、クルーズ客船入出港セレモニー
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） イベントを通じて、市民が直接、海や港にふれあうことにより、県内最大の貿易港である「八代港」のPRが図られるとともに、海事官公庁や外港立地企業の周知が可能となる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度で27回目のイベント開催。毎年イベントを楽しみしている市民や市外のリピーターも多い。ソーラスフェンスの設置により岸壁等一部施設への立ち入りが禁止されたため、平成16年度はイベント中止となったが、市民の強い要望や関係者の協力により平成17年度にはイベントを再開し、現在に至っている。
現在、第30回以降のフェスティバルについて、中止も含めて検討中。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	4, 600	11, 600	12,475	9,750	11,500	11,500	11,500
事業費（直接経費）（単位：千円）	4,600	4,600	5,475	4,500	4,500	4,500	4,500
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	4,600	4,600	5,475	4,500	4,500	4,500	4,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	7, 000	7,000	5,250	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	1. 00	1.00	0.75	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	イベント周知用チラシの作成及び配布		計画	－	68000	68000	68000	68000	68000
			実績	68000	68000	68000	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	来場者数	「八代港」に来場していただくことで、港のPRが図られることから指数として設定した。		計画	－	10000	10000	10000	10000	10000
					実績	10714	11168	9450	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲げる「親しまれる港づくり」に直結する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、県内有数の海洋イベントであり、リピーターも多い。平成16年度のソーラスフェンス設置に伴い、一度、中止となったが、再開を望む声が数多く上がり、平成17年度に再開し、現在に至っている。よって役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代港は県内最大の貿易港であるが、工業港湾のため、市民が気軽に立ち寄れる雰囲気ではない。イベントを通じて、港がもたらす恩恵や果たしている役割をPRすることが必要であり、所在自治体である八代市が率先して実施すべき事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	天候の影響を著しく受けるイベントであるが、好天時には盛況な賑わいを創り出すイベントであり、達成状況は、おおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	立地企業PR展の充実等によって、港が果たしている役割等をさらにPRすることが可能となることから、港湾利用型立地企業に対し出展への協力を求めていきたい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	現状において、一部のイベントについては、民間ボランティア団体へ依頼しているため、他のイベントについても、委託の可能性について検討を行う余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	本事業は市が行う唯一の海洋イベントであるが、クルーズ客船のおもてなしで実施している市民への岸壁開放等によって、港のPRという点では本事業と競合関係にあり、検討を行う余地はある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	イベントの管理進行上、限定的に補助事務が発生するが、事務量は極めて少なく、大部分は職員が主体となる事務事業のため検討の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業をより充実させるために、イベント協賛金への協力を更に進めたい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） より市民に親しまれるイベント及び立地企業の積極的な参加を目指すため、市民や立地企業との協働が必要と判断。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	立地企業PR展への新たな企業の参画を促すとともに、市民参加型イベントを開催することで、八代港をより身近に感じてもらい、重要性についても理解醸成を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	港湾利用型企業へ出展を依頼。2企業が立地企業PR展に参加。 イベント運営に係る業務について、ボランティア団体に協力を依頼。1団体が運営ボランティアとして参加。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし